

---

全労済協会  
「つながり暮らし研究会」  
概要

第6回（2018年6月25日 開催）

---

## 1. 委員発表

(慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 堀田 聡子 氏)

### (1) 人間的なケアと地域づくりにむけて

認知症になっても、介護が必要になっても、社会の役に立ちたい、仕事がしたいという本人の思いに応えて、その場を創出する介護保険事業所が各地で生まれつつあります。認知症のある方々の参加と活躍の機会を広げることを目的とした事業(厚生労働省平成29年度老人保健健康増進等事業『若年性認知症を含む認知症の人の能力を効果的に活かす方法等に関する調査研究事業』)の一部をご紹介します。

### (2) 「地域のしごとをシェアする」に向けた連続ワークショップ

(東京・町田市、福岡・大牟田市)

ひとつは、認知症のある方を含めて地域のしごとをシェアすることを目的とした取組みです。認知症の人にやさしいまちづくりで知られる東京都町田市と福岡県大牟田市をフィールドとして、両地域のキーパーソンの相互訪問とステークホルダーインタビュー・交流によるナレッジの共有と各地域での連続ワークショップを行いました。

大牟田市は、さまざまな相談職種、教育関係者、農業・商工業関係者、行政が困りごとを持ち寄り、みんなで農業体験をしながらハッピーに…といった活動をすすめてきた延長として、認知症のある方も担い手の一人として地域に参加するという趣旨でワークショップを企画しました。趣旨に賛同する介護福祉・産業・自治体関係者に声をかけ、領域を超えたコラボレーションが生まれる地域共生社会、自立と

尊厳を支える支援の一環としての「はたらく」とそのまちづくりにとっての意義を学び、福祉関係者と産業関係者をマッチング。保険者を交えた具体的なアクションとそのインパクトに関するワークショップ等を経て、リ

スクも共有しながら、各ステークホルダーのwin-winの関係が模索され、一気に複数の場で、認知症のある方、介護サービスを利用する方が「はたらく」風景が実現しました。

第12回 フォーラム参加者

- 福祉関係者
  - ・高齢者福祉関係者
  - ・障害者福祉関係者
- 行政関係者
  - ・高齢者福祉課
  - ・障害者福祉課
  - ・地域福祉課
  - ・産業経済課
  - ・農林水産課
- 産業関係者
  - ・ケーキ店
  - ・飲食店
  - ・社会保険労務士
  - ・運送業
  - ・生花店
  - ・不動産仲介業
  - ・農機具販売
  - ・神社仏閣
  - ・土木業
  - ・農業関係者

第3回 ワークショップ

【参加者】

- ・行政幹部職員
- ・介護サービス事業所
- ・ビジネスセクター

【内容】

- ・乗り越えるためのリスク共有
- ・ロジックモデルの勉強会

### (3)「出会い直し」に焦点をおいたインターンシッププログラム

#### (東京・町田市、奈良・桜井市)

こうした動きの壁になっていることを事業始動のときにみんなで話したところ、介護サービス事業所の職員が、時に邪魔しているのではないかと。介護スタッフはほんとうに本人の声に耳を傾けられているのか、そのもつ力を信じて、発揮される環境を作れているのだろうかという声があがりました。

そこで、もうひとつは、ふつうの一まだ認知症のある方のはたらく場としては機能していない一介護保険事業所の職員が、本人の思いに応じて参加・就労を実現している介護保険事業所に向く5日間のインターンシッププログラムを企画・実施しました(2名ずつ・2か所)。



プログラムのポイントは、認知症のある利用者とは職員ではなく、人として「出会い直し」ことにあり、日中じぶんの心の動きを記録したうえで、毎晩メンタリング、終了後に勤務先の上司と受入先にも参加していただいて振り返りと勤務先でのアクションプランをたてていただきました。

本人が望めば、支援を受けながらも、その人なりの働き方で社会に参加・貢献する、「ユニバーサル就労」の観点からも、介護や医療の仕組みだけでなく、労働関係法制等も見直すべき余地は、非常に多く残されていると思います。

こうした取り組みの社会的価値を評価することも、持続可能性を増すうえで重要で、今年度はさらに認知症の人だけでなく、広く介護サービス利用者の参加・就労という観点からプロジェクトを展開しています。

<文責：全労済協会調査研究部>